

JIA-QA **ねっと**

2025.1
VOL. 36

JIA-QA CENTERの情報誌

■新年のご挨拶.....	1
■新規認証組織のご紹介.....	2
■永年登録30年組織のご紹介.....	5
■スペシャルインタビュー.....	7
■ニュース&インフォメーション.....	9
■2025年度内部監査員養成講習(日程表).....	14



新年のご挨拶

QA事業部長 中山 勝己

新年、あけましておめでとうございます。

2025年、皆様におかれましては健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

今年の十二支は「巳年」です。「巳」は蛇のイメージから「再生と変化」を意味します。脱皮し強く成長する蛇は、その生命力から「不老長寿」を象徴する動物、または神の使いとして信仰されてきました。

JIA-QAセンターも、本年は改革の年と位置づけ「今まで培ってきた努力を基盤として人、組織そしてサービスをより広く、深く追求していく、安定と飛躍の年」として考えています。

昨年を振り返りますと、元日に能登半島でM7.6の地震、2日には羽田空港で旅客機炎上など大変ショッキングで悲しい出来事からのスタートとなりました。

日本経済を取り巻く環境では、インフレ型経済への移行の期待も含め、日経平均株価が34年ぶり最高値を更新しました。しかし、一方で物価・エネルギー価格の高騰などが家計を直撃し、多くの消費者は、景気回復を実感出来なかったとの報道もありました。

ISO関係での出来事については、マネジメントシステム規格の意図した結果を達成する能力に対する「気候変動」の影響を考慮する必要性に対処するために、既存のマネジメントシステム規格への追補(Amendments)が国際標準化機構(ISO)より発行されました。

ISOは、事業活動と密接に関係する活動であり、事業への統合の観点から見ますと、気候変動はあらゆる産業側面でのリスクを考慮し、組織の目標や活動に組み込まれて運用されているのではないのでしょうか。

そして私が特に注視しているのが、日本を代表する企業が未だに不祥事を起こしてしまうということです。あえて厳しく考察すると、これは、CSR(企業の社会的責任)の認識が薄まってしまった結果なのではないかと考えています。そして、持続可能で発展的な組織づくりを構築するために、①組織だった方針管理と社内標準化の基盤の確立 ②作業管理等の生産性の向上と品質の改善、コスト削減 ③競争力向上によるマーケットの拡大について、不祥事が起こってしまった原因や反省を踏まえて再検討することで組織だけではなく社会にも貢献していくことが出来ると考えています。

JIA-QAセンターでは、第三者認証機関として、公平で力量を確保した審査員による審査を実施し、お客様に満足していただける審査の価値をご提供させていただきます。引き続き、ご質問・ご意見・ご要望など、お気軽にお問合せいただければ幸いです。

最後になりますが、皆様のご健勝と事業の益々の発展を祈念するとともに、JIA-QAセンターに対して皆様から変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2025年1月吉日

新規認証組織のご紹介

Introduction of new certified organizations

2023年9月から2024年10月までにご登録のみなさま、認証取得おめでとうございます。ご提供のあったお喜びの写真を掲載いたします。

01 今泉工業株式会社 様 (JE1017)

【2023年9月27日 登録】

ISO 14001:2015, JIS Q 14001:2015
(環境マネジメントシステム) 認証取得



代表取締役 今泉 寿生 様

02 シマダヤ株式会社

営業本部、お客様相談室、企画部、原材料部、生産物流
本部(システム部を除く)、開発研究所 様 (JQ3387)

【2023年9月27日 登録】

ISO 9001:2015, JIS Q 9001:2015
(品質マネジメントシステム) 認証取得



左から品質保証統括部 主任研究員 船津 直之 様
品質保証統括部長 板橋 佳子 様
品質保証統括部 主任 澤口 慶貴 様
常務取締役開発研究所長(QMS管理責任者) 小原 伸之 様
品質保証統括部 課長 宗 啓介 様
品質保証統括部 主任研究員 尾崎 葉子 様

03 株式会社タニシ 様 (JQ3452)

【2023年11月14日 登録】
ISO 9001:2015, JIS Q 9001:2015
(品質マネジメントシステム) 認証取得



左から: 製造部 専務取締役 桑澤 智 様
代表取締役社長 田中 秀典 様
総務部 事務 大岩 悠華 様
製造部 工場長 小飼 茂夫 様

04 旭鍍金株式会社 群馬工場 様 (JE1022)

【2023年12月20日 登録】
ISO 14001:2015, JIS Q 14001:2015
(環境マネジメントシステム) 認証取得



総務・生産管理 課長 穂積 恒之 様

07 能登テック株式会社 様 (JQ3455)

【2024年7月17日 登録】
ISO 9001:2015, JIS Q 9001:2015
(品質マネジメントシステム) 認証取得



左から: 品質保証部 深見 明子 様
代表取締役社長 遠藤 健治 様
品質保証部 次長 寺出 敏久 様
品質保証部 芝田 郁美 様

08 大日本印刷株式会社 ファインデバイス事業部 様 (JQ3434)

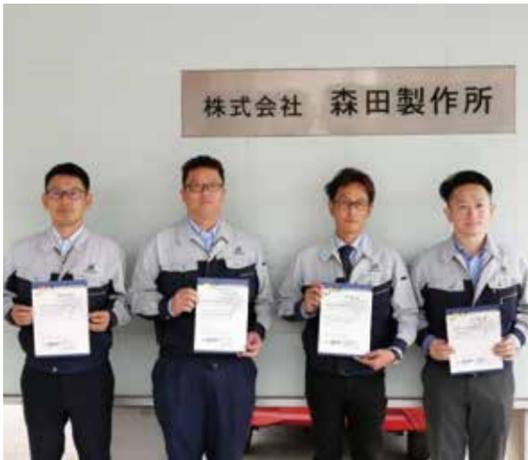
【2024年9月9日 登録】
IATF 16949:2016
(自動車産業の品質マネジメントシステム) 認証取得



左から: 第2製造本部IATF準備室 エキスパート 清水 和弘 様
第2製造本部技術第2部 部長 松田 純三 様
第2製造本部 本部長 久門 慎児 様
品質保証本部品質保証第2部 部長 竹内 清 様
品質保証本部品質保証第2部第2グループ グループリーダー 菅家 康弘 様
第2製造本部IATF準備室 エキスパート 國島 正弘 様

05 株式会社森田製作所 様 (JE1026)

【2024年3月22日 登録】
ISO 14001:2015, JIS Q 14001:2015
(環境マネジメントシステム) 認証取得



左から: 執行役員 業務管理室室長 小崎 昭宏 様
執行役員 環境管理責任者 製造・金型工場長 野中 隆吉 様
代表取締役社長 森田 幸憲 様
執行役員 品質管理責任者 品質保証室室長 服部 靖弘 様

06 株式会社アイキテック 様 (JQ3432)

【2024年6月27日 登録】
IATF 16949:2016
(自動車産業の品質マネジメントシステム) 認証取得



左から: 品質技術本部 品質保証部 平井 博生 様
品質技術本部 品質保証部 部長 柏木 信輔 様
代表取締役 社長 林 俊哉 様
品質技術本部 品質保証部 主管 伊藤 洋介 様

09 フェニックスジャパングループ 様 (JQ3464) (JE1032)

【2024年10月16日 登録】
ISO 9001:2015, JIS Q 9001:2015
(品質マネジメントシステム) 認証取得
ISO 14001:2015, JIS Q 14001:2015
(環境マネジメントシステム) 認証取得



左から: 専務取締役 山下 昇悟 様
QMS・EMS総括管理責任者 上宗 弘幸 様



永年登録30年 ありがとうございます

ISO9001初回登録から30年をお迎えした組織様に長期間継続されてきた想いをうかがいました。登録日順掲載

大日本印刷株式会社 ファインデバイス事業部 様

ISO9001:2015, JIS Q 9001:2015

初回登録1994年11月11日

ISOの継続認証は、組織全体の品質の維持において重要な役割を果たしてきました。30年という長い期間にわたるISOの継続は、改善の積み重ねによるものであり、結果として品質の向上や信頼性の確保につながってきました。ISOの取得や維持には多くの労力や時間がかかりますが、それを続けることで組織が持続的な成長や競争力を獲得できると感じています。今後も継続的な改善を重視していき、組織の持続的な成功につなげたいと考えております。

JQ0008

日産自動車株式会社 追浜工場 様

ISO9001:2015, JIS Q 9001:2015

初回登録1994年11月11日

品質マネジメントシステムに基づき、手順やルールを文書化し継続的に改善していくということは、今では当たり前のことになってきたが、これもISO認証を30年継続してきた証だと思う。ISO規格の更新に伴い「顧客重視」や「リスク管理」といった新たな取り組みが加わるごとにシステム自体の向上が図れてきていると感じる。CASEに代表されるようにクルマ自体もクルマづくりも大変革の時期を迎えているが、次の30年に向け、更に品質を上げる新たな技術(自動化、AIなど)を積極的に取り入れていきたい。

JQ0014

日産自動車九州株式会社 様

ISO9001:2015, JIS Q 9001:2015

初回登録1994年12月26日

弊社ではISO9001を通じ生産運営の体系化を進めてきた。30年間継続することで、システム改善に繋がっていると同時に従業員一人一人にISOの精神が身に付き、新人についても体系化した基準により早期に力量を発揮できる環境改善が図られてきた。また運営の適切性として毎回審査で弊社では気付けていなかった改善点を見て頂き、更なるシステムの向上に繋がっている。

JQ0015

TI アサヒ株式会社 様

ISO9001:2015, JIS Q 9001:2015

初回登録1994年12月26日

関係者の皆様のご支援のおかげで、ISOを30年間継続することができました。心より感謝申し上げます。この取り組みは、品質向上など、組織に大きな利益をもたらしてきました。今後もISOの理念を大切に、さらなる改善と成長を目指してまいります。引き続きご指導、ご支援の程、宜しく願い申し上げます。

JQ0019

愛知時計電機株式会社 様

ISO9001:2015, JIS Q 9001:2015

初回登録1994年12月26日

当初は「指定製造事業者」の認定制度に向けた足掛かりとして認証を取得しましたが、品質保証の仕組みが定着した後も外部審査の有用性が認められ、さらに海外のお客様からの信頼を得やすいというメリットもあり、現在も認証取得を継続しています。

JQ0027

三興グループ 様

ISO9001:2015, JIS Q 9001:2015

初回登録1995年3月22日

ISO9001の社内への展開と、実際の利用の促進の過程で、生まれるギャップや齟齬、使い難さ、等について、常に考えて、システムの改善について取り組んで来た。このことは、会社を安定的に運用するために、必要な要素を総合的に管理することの大切さを教えてくれた。

JQ0034

アール・ビー・コントロールズ株式会社 様

ISO9001:2015, JIS Q 9001:2015

初回登録1995年3月22日

品質マニュアルをベースにして、弊社の品質マネジメントシステムを継続的にレベルUPしてきました。30年前は規格への適合性を優先させたシステムでしたが、現在は弊社にとって有効なシステムとすべく改善を進めています。

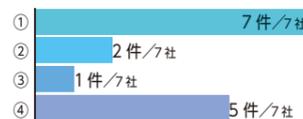
JQ0035

アンケート集計結果

ISO9001初回登録から30年をお迎えした組織様に下記のアンケートを実施いたしました。

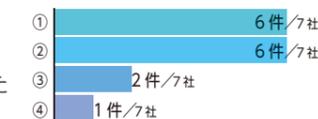
■質問1. ISOを継続し続けて良かったことを教えてください。

- ① 第三者認証を受けているため、お客様や取引先から信頼を得ることができた
- ② 新規顧客の獲得につながった
- ③ 他業種へ参入し、販路を拡大できた
- ④ 社員の品質への意識が向上し、クレームが減少した



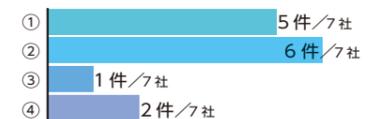
■質問2. ISOの運用にあたって工夫してきたこと、レベルを向上させてきたこと等を教えてください。

- ① マニュアルを標準化することで業務を合理的に進められるようになった
- ② 業務上でPDCAサイクルの意識が持てるようになった
- ③ 問題発生時に真の原因を見つけられるシステムが構築できた
- ④ JIA-QAセンターの内部監査員講習を受講したことで内部監査員の質が向上した



■質問3. 30年間、審査機関としてJIA-QAセンターを選んできたださっている理由を教えてください。

- ① 審査の質が良い
- ② サービスや対応が良い
- ③ 価格が安い
- ④ JIAの他業務とのつながり





(左から) インタビューにご同席頂いた青山様、細谷様、山本様、平野様

Paper, and beyond

日本紙パルプ商事株式会社

インタビュー：執行役員	サステナビリティ推進本部	本部長	山本 眞介 様
	サステナビリティ推進本部	室長	細谷 高史 様
	環境・安全推進室	マネージャー	青山 圭 様
	環境・安全推進室		平野 光郎 様

山本様： 弊社の歴史は江戸時代まで遡ります。1845年(弘化2年)に京都で和紙商・越三商店を創業。明治に入り、渋沢栄一が設立した抄紙会社(現在の王子ホールディングス)などが製造する洋紙の取扱を開始、その後、洋紙・板紙の販売を中心に事業を進めてきました。合併を経て現在の商号である日本紙パルプ商事株式会社としたのは、1970年です。その1970年代は、環境問題が世界的な枠組みで議論されるようになった時期と重なります。そのなかで当社は、紙の安定供給のためには製紙原料となる古紙の再資源化が不可欠であると認識し、古紙再資源化事業を本格的にスタートしました。現在では、グループの枠組みで、古紙再資源化事業、古紙を原材料とした段ボールや、トイレトーパーなど家庭紙の製造事業、プラスチックも含めた総合的なリサイクル事業、さらに、木質バイオマス・太陽光発電事業など、資源循環や脱炭素化に貢献する事業

を展開しています。
青山様： ISO14001認証の取得は2001年からです。国際的な認証を受けた環境保全活動を継続的に進めていることを取引先などに示しつつ、企業責任をしっかりと果たしていくために取得したということです。先ず本社で導入し、翌年に全社で取得しました。取得当時、私はISO推進部門に近い部門に所属していましたが、マネジメントシステムの構築から定着まで、委員会や社内教育にかなりの時間をかけ、丁寧に進めてきたという印象があります。
細谷様： これは、外の方からも度々言われるので、会社の特徴としてお話ししてよいかと思うのですが、当社の社員はごく真面目で、仕事はしっかりやる！マネジメントシステムの構築と運用にあたって、真正面から向き合って、じっくり丁寧に取り組んできています。一方で、仕事の後は仲間とノミニケーションといった



【住所】
〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【事業内容】
当社およびグループ会社を通じた、紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他関連製品の売買および製造、発電および電気の供給・売買、ITシステムの開発、不動産賃貸

【JIA-QAセンターの取得認証】
環境マネジメントシステム(日本紙パルプ商事株式会社)
(ISO 14001:2015 / JIS Q 14001:2015)

メリハリのある風土もあり、組織の枠を超えた全社的な取組も一旦浸透すると早いです。(笑) 認証の話から少し外れますが、当社は、2022年にグループ全体のサステナビリティに関する取組強化を目的に、サステナビリティ推進本部を新設し、その下に、環境・安全推進室が置かれました。当室は、グループ全体の環境・安全コンプライアンスや、脱炭素化を推進しています。ISO認証を受けている日本紙パルプ商事単体の環境マネジメントシステムの事務局も、この時に当室に移管され、以降、グループ各社への取組組みとの相乗効果で単体の取組組みの質も上げていけるはずだという意識をもって、活動を進めています。

平野様： 真面目さに関しては、ISO推進委員とのやり取りを通じて、常に感じていることです。事務局がしっかり動けば、仕組みが機能し、各サイトの自発的な取組に繋がっていく。それがマネジメントシステムの特徴だとも思います。ISO推進活動が定着してから長く時間が経ち、社内では少しマンネリ的なイメージもあったのですが、グループ全体の取組の中に位置づけられたことを機に、もっと根っこの部分から変えていくことを意識しはじめました。この二年半でかなり変えることができていると思いますが、まだまだ環境マネジメントシステム本来の機能を活かしきれていない部分もあると思うので、真面目さをさらに発揮して(笑)、より効果の高い活動にしていきたいと思います。
山本様： 本年5月に当社は、「日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標」を策定し、「中期経営計画2026」とあわせて公表しました。中期目標として温室効果ガス排出量を2030年度までに2019年度比で50%削減、長期目標では2050年カーボンニュートラルの実現を目指すというものです。現在、グループ各社で、この目標に基づいた個別の目標とアクションプランの策定に取り組んでおり、日本紙パルプ商事単体でも、この目標に基づき積極的な取組を進めていくこととなります。

一方、紙を主な商材として扱う弊社の社会への取組組みのひとつとして、「紙の価値」を再認識いただくための啓発活動を行っていくこととしています。地球温暖化の一因である森林減少を防ぐためには、森林を原料とする紙の使用量を減らし、デジタル化を進める、といった広告や記事などにより、残念ながら多くの方が「紙は環境に悪い」と考えていることが先般実施した調査から認識できました。しかしながら、紙の原料として利用する木材は、原料確保を目的とした植林木や森林の効率的な育成のための間伐材や残材などが主であり、世界における森林面積の減少の要因ではないこと、再生可能な資源循環型の素材であることを丁寧に説明し、社会における誤解を解いて行くことが当社の役割であると考えており、お取引先や関連団体とともに啓発活動を展開しています。こうした一つ一つの取組組みを、環境マネジメントシステムに取り入れることで、活動状況を検証しながら、さらに最大限の効果が出せるようにしていきたいと思っています。



日本紙パルプ商事のグループブランド「OVOL(オヴォール)」。
 “OVAL(楕円)”や天体軌道を想起させる印象的な形状、“O”を繰り返し配置することで滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、グローバル化に向けたグループの方向性を表現しています。
 ロゴに含まれる“VOL”とは、フランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において“飛翔”をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には、“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いとともに、新たに始まる物語の可能性を込めています。

マネジメントシステム規格の追補の発行について

執筆：JIA-QAセンター 上席審査員 本道 起由

ISO (国際標準化機構)は2021年のロンドンでの総会で、規格の作成などを通じて気候変動対策へのアプローチを変革し、ネットゼロを達成するための国際的な取組みを推進していくことを宣言しました。そして2024年の2月に、マネジメントシステム規格の意図した結果を達成する能力に対する気候変動の影響を考慮する必要性に対処するために、既存のマネジメントシステム規格への追補(Amendments)を発行しました。具体的には、ISO 9001、ISO 14001、ISO 22000、ISO 45001などのマネジメントシステム規格が下記のように改訂されました。

4 組織の状況

4.1 組織及びその状況

組織は、組織の目的に関連し、かつ、そのXXXマネジメントシステムの意図した結果を達成する組織の能力に影響を与える、外部及び内部の課題を決定しなければならない。

追加：組織は、気候変動が関連する課題かどうかを決定しなければならない。

4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解

組織は、次の事項を決定しなければならない。

- XXXマネジメントシステムに関連する利害関係者
 - それらの利害関係者の、関連する要求事項
 - それらの要求事項のうち、XXXマネジメントシステムを通して取り組むもの
- 追加：注記 関連する利害関係者は、気候変動に関する要求事項をもつ可能性がある。

XXXには品質/環境/食品安全/労働安全衛生が入ります。4.1項は要求事項、4.2項は注記であって要求事項ではありません。

これらの情報は5月29日付の「マネジメントシステム規格 気候変動の追補版の対応について」と「マネジメントシステム規格追補1の適用について<ZP-501S3>」でお知らせたとおりです。この追補は7月からの審査に適用されていて、主としてトップインタビューのときに、組織が抱える課題や利害関係者のニーズと期待に気候変動に関連するものがあるか、気候変動が考慮されているかについて確認をしています。

現在までのところ組織によって気候変動についての捉え方や取組みの程度は様々で、カーボンニュートラル達成のための目標とロードマップを設定して取組みを進めている組織もあれば、気候変動への緩和には取り組まず適応に留まっている組織もあるといった状況です。ただ気候変動について今まで考慮したことも無かったという組織は無いようで、この追補が出た前後で何か変わったという実感はありません。

この追補の発行に伴うJIA-QAセンターのスタンスは次のとおりです。上記の結果は、ある意味JIA-QAセンターの期待どおりの結果と言えます。因みに、こ

のスタンスはJAB (日本適合性認定協会)とIAF (国際認定フォーラム)のスタンスと同じです。

- 今回の追補内容は新しい要件ではなく、既存の要求事項の内容において気候変動への考慮を明確にしたものであり、新たにプロセス構築並びにマニュアル改訂を含む文書及び記録の作成を求めるものではない。
- 要求事項は「気候変動が関連する課題であるかどうかを決定しなければならない」であり、気候変動へのリスク、気候変動からのリスクを評価し、課題とするか否かを判断する必要がある。不要と判断した場合には、気候変動へ対応することは要求していない。従って従来からやっている活動が、気候変動に関連するか否かを決めているかを確認する。また「気候変動への対応はない」という組織判断もあり得る。(審査での確認ポイント)

ところで今回の追補の発行で何が期待されているのでしょうか。上記のように何も変わらないのでよい

のであれば、私がこの記事を書く理由はありません。これを考えるために気候変動の現状と対策について今の状況を整理してみたいと思います。

地球温暖化

産業革命以降、石炭や石油、天然ガスといった化石燃料を使用することによって大気中のCO₂ (二酸化炭素)濃度が上昇し、このCO₂の温室効果によって地球の気温が上昇してきていて、即ち地球温暖化が進んでいて色々なところに悪影響が出ているということは誰しもが知っていることです。気候変動という用語は日本では比較的最近使われるようになりましたが、地球温暖化と同じことと思っても間違いはないと思います。

ご存知のようにICPP (気候変動に関する政府間パネル)という国際機関があって、日本は勿論世界中の国が参加して数年ごとに評価報告書を発表しています。最近では2022年に第6次評価報告書を発表しました。ICPPには世界中の科学者が参加していて、地球温暖化が進んでいるのは疑う余地がないようです^(注)。例えば2001年の第3次評価報告書では「最近50年に観測された温暖化の殆どがGHG (温室効果ガス：CO₂やメタン、エアコンなどに使われるフロンガスなど)濃度の増大によって引き起こされた可能性が高い」でしたが、第6次評価報告書では「人間活動が主にGHGの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない」となっています。

注：大気中のCO₂濃度は1958年から観測が始まりました。現在の大気中のCO₂濃度は420ppmを超えていて、観測開始から60年ほどで100ppmも上昇しました。これは観測結果であって事実です。

CO₂などのGHGの地球温暖化への影響評価には気候モデルが使われます。この気候モデルの信頼性を高めるためにあるのが「結合モデル相互比較計画(CMIP)」です。世界の50以上の気候モデル(勿論日本のモデルも)が参加していて、これも疑う余地が無いものとなっているようです。

気候変動の影響

気候変動(地球温暖化)の悪影響には次のものがあります。

気温の上昇：これについては私たちも猛暑日が増えた

という実感があります。熱波の影響で、世界各地で山火事/森林火災が発生している、氷河が後退し、グリーンランドや北極の氷が融けているといったニュースもよく目にします。このまま気温が上昇すればマラリヤやデング熱といった熱帯の蚊が媒介する感染症が日本にもやって来るのではないかと危惧されています。

大雨/洪水：日本近海の海水面温が上がって台風の勢力が強くなっているようです。最大瞬間風速65mといった想像もつかないような風が吹く。天気予報でゲリラ豪雨/雷雨という言葉もよく聞くようになりました。世界各地で大雨による洪水が発生していて、雨の少ない中東での大雨被害、スペインでは8時間で1年分の雨が降ったなど驚かされるニュースばかりです。

干ばつ：もともと雨の少ない乾燥地帯に雨が降らないといった状況が起きています。南部アフリカでは干ばつが何年も続き、飲み水や農業用水が不足し食糧不足に陥っています。アメリカでは地下水を汲み上げて農業用水に使用してきましたが、地下水が枯渇し水不足の危機にさらされています。

水資源の指標の一つに1人当たりの利用可能水資源量(年間)というものがあります。1700m³が最低ラインで、日本は3300m³です。人口の多いインドは1900m³、中国は2300m³、一方アメリカは10000m³を超えています。日本は水資源が豊富な国だと思いましたが、急峻な地形で降った雨がすぐに海に流れてしまうため、そうでもないようです。余りニュースになりませんが、複数の国を流れる大河(ガンジス川、ナイル川、コロラド川など)では、既に水紛争が起きているとのことです。

海面の上昇/酸性化：陸上にある氷河/氷床の融解は海水面の上昇に繋がります。海水温の上昇による海水の膨張も海水面を上昇させます。グリーンランドの氷床が全て融けたら海水面が7mも上昇するらしい。7千年前の縄文時代の海水面は今より2~3m高く(今のような温暖化が原因ではないが)、さいたま市辺りまで海があったようです。

またCO₂が海水に溶ける量が増え海の酸性化が進むとサンゴ礁などが危機にさらされます。

生態系の破壊：あまり身近な問題に感じられていないのではないのでしょうか。桜の開花時期が早くなったとか、ツバメが早く飛来するようになったと言われて

も困った感じがしません。熊の冬眠が遅くなったことやサンマの不漁は少し困りますが、北極の氷が融けてホッキョクグマの生存範囲が無くなってきている、オーストラリアの森林火災でコアラが焼け出されているといったニュースには心を痛める人もいますでしょう。

世界中で種として確認されている野生生物は215万3938種ですが、この内の46337種が絶滅危惧種とされています。生物絶滅の原因の一つとなっているのが地球温暖化です。絶滅が進んで生物多様性が損なわれると、私たちの生存まで脅かされます。生物多様性の恩恵を受けているものの一つが医薬品です。漢方薬は勿論、合成薬の半数は自然由来のものだそうです。多様性の一つである遺伝子の多様性が失われてしまっているバナナは病気に弱く、近い将来食べられなくなる可能性があります。これは突然変異が原因で気候変動とは関係はありませんが、多様性の重要性は理解していただけたと思います。

食糧不足:日本の食料自給率は先進国の中で最低です。60%以上を輸入に頼っています。何も変わらなければこれから先も安定的に輸入できるのですが、気候変動が農業に影響を与えるのは明らかです。気候変動の影響で農作物が不作になったりしたら、我々の食卓がどうなるのか心配です。今年も米が不足したり、野菜の値段が高騰したり、私たちは既に色々な影響を被っています。

南北問題:温暖化は世界の格差を増大させます。世界人口の所得下位50%のCO₂排出量が10%なのに対し、上位10%の排出量は半分を占めているそうです。先進国(北)が排出するCO₂によって、発展途上国(南)が被害を受けているという実態がある。今後気候難民が1億人を超えるという推計もあるようです。日本は島国で難民が押し寄せるといったことがありませんが、世界的には大きな問題です。

この他にもあると思いますが、以上が主な悪影響です。皆さんもニュースなどで目にしたり聞いたりしたことがあると思います。既に大変なことが起こっていると感じた人はどれくらいいるのでしょうか。

ところで上記は悪影響ばかりですが、良い影響もあるかも知れません。またできるだけ信頼できると思われる情報源から情報を収集して紹介しましたが、その信頼性は私には分かり兼ねます。私たちが目にするニュースなどの情報も同じです。例えばゲリラ雷雨で

すが、因みにこれは気象用語ではありません。そもそも雷雨はどこで降るか分からないものですからゲリラという言葉を使うのは、雷雨=異常気象と思わせて危機感を煽りたいのではないのでしょうか。氷河の後退もそうです。小さくなった氷河の映像を流せばよいのに、後退とは直接関係のない氷河の先端部が海に崩れ落ちる映像を流して氷河が融けていると言う。正しい映像を使って欲しいものです。気候変動(異常気象)のニュースなどの情報はある意図を持って操作されている可能性があると思って見るべきかも知れないということです。当たり前のことですが、誤った情報に惑わされずに、正しい情報で判断することが肝要です。

ここで信頼できる国連防災機関のデータを示します。1980年～1999年の20年間に4212件の災害が発生し、119万人が死亡、1兆6300億米ドルの損失が出た。これに対して2000年～2019年の20年間に7348件の災害が発生し、123万人が死亡、2兆9700億米ドルの損失が出ました。気候変動とは関係がない地震/火山の災害は1.2倍に留まっていますが、洪水は2.3倍、異常高温は3.3倍に増えているというものです。

パリ協定

私もそうですが、未来のことにあまり興味のない人には、上記の影響は徐々に現れて来ていて、自分のことと捉えられないかも知れません。しかし温暖化には「ティッピングポイント^(注)」があると言われています。「ティッピングポイント」とは、これを超えると一気に破滅的な影響が起こる可能性がある、超えてはならない一線のことです。ただどのような被害が及ぶのかの推計の不確実性は極めて高いようです^(注)。

注：地球温暖化の影響を考えると、ティッピングポイントのリスクを考えなければなりません。ある一定の条件や閾値を超えると物事が一気に変化する時点のことで、超えてしまうと長期にわたって元の状態に戻せなくなる。不確実性が大きい、1.5℃が科学的に超えてはならない一線です。

注：「被害の推計の不確実性が極めて高い」と書くと、予想より被害は小さいと読む人がいますが、予想より被害が大きい可能性も同じだけあります。

2015年の国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定は知っている人も多いと思います。COP3の京都議定書というものを聞いて

たことがあると思いますが、京都議定書は2020年までの取決めで、パリ協定は2020年以降の取決めです。日本もこれを守らなければなりません(米国トランプ大統領はまた協定から離脱するつもりようですが)。パリ協定では産業革命前と比べて地球の平均気温の上昇を1.5℃以内にするという努力目標(目標は2℃)が掲げられました。

ICPPの第6次評価報告書は、1.5℃以内を達成するためには、GHGの排出量を「2035年までに60% (CO₂は65%)、2040年までに69% (CO₂は80%)削減しなければならない」と言っています。これが達成できれば温暖化による致命的な悪影響(ティッピングポイント)が回避できる訳です。そしてこれは待ったなしの状況にあるということを理解しなければなりません。

気候変動に関する課題への対応

気候変動対策には緩和と適応の二つがあります。緩和とは気候変動のリスクを無くしてしまうこと、つまり温室効果ガスの排出を無くして温暖化を止めること、適応とは気候変動のリスクに対処すること、つまり大雨で河川が氾濫しないように堤防を強靱なものにすることなどです。

この緩和と適応が皆さんの組織の課題になるということをご理解いただけたと思います。先にも書きましたが温暖化で真夏日や猛暑日が増えたという実感があります。大雨が増えたという実感もあります。だからと言って私たちは何をしていますか。「熱中症対策をやっている」、「原料を冷蔵保存にした」、「ゲリラ雷雨に備えて排水対策をした」、「落雷に備えて・・・」。しかしこれらはどれも気候変動への適応です。やるべきことは「適応」だけではなく「緩和」です。例えるなら適応は不適合の流出防止策で、緩和が発生防止策です。発生させない対策である緩和に取り組むべきです。

EMS(環境マネジメントシステム)では省エネに取り組むのが当たり前になっています。省エネは温室効果ガスの発生を減らすので緩和策です。ただ省エネへの取り組みには、組織によって差があるようです。EMSの目標として稀に見かけるのが「不良率低減」です。不良が減れば無駄が減る、無駄がなくなれば無駄なエネルギーも使わない。廃棄物も減るので環境に貢献しているという理屈です。

確かに一理ありますが、これでよいのでしょうか。不良率低減は、第一義的にはコスト削減であって、環境負荷の低減はあくまでも付随効果に過ぎません。不良

率を下げて無駄なエネルギーを使わないのもよいのですが、もっと積極的に省エネに取り組みないものなのでしょうか。一歩進めてお金と手間を掛けて、照明をLED化したり、太陽光パネルを設置したりして省エネをしようという考えは無いのか。もっと言えば、再生可能エネルギーで作った電気を購入するなど、コスト増になっても省エネをしようという考えは無いのかということです。

会社である限り利益を出して事業を継続し、生活を豊かにすることや雇用を維持することで社会に貢献するというのは当たり前です。コスト増で赤字になって事業が継続できなくなるとは元も子もありません。だからと言って気候変動は無視できません。だから持続的発展という言葉が出てきました。人は自分に不利益が降りかかって来ないと、問題を問題として認識できないようですが、このままだと不利益が降りかかってくるのは明らかですから、行動を起こすことが求められています。それも消極的で間接的な行動ではなく、積極的に直接的な行動、つまり積極的な省エネ投資などを課題として取り上げることが求められているのだと思います。

この話はISO 14001の認証組織以外にも当てはまることを理解いただけたらと思います。また適応も大事です。適応の例としては、熱中症対策/製品の品質維持のために空調を用いる、気温が45℃でも使える空調機を開発する、作物の植え付け/収穫時期をずらす、植える品種や作物の種類を変える、河川洪水や高潮対策の堤防を作る(防災/減災/国土強靱化)など様々なものがあります。

利害関係者のニーズと期待

気候変動の一番の利害関係者は未来の子供たちです。気候変動への取組みの動機は子供たちの未来のためといった純粋なものであって欲しいのですが、残念ながら世の中はそうではないようです。気候変動に関する利害関係者は沢山います。そしてそれぞれがニーズと期待を持っていて、その中には皆さんの組織に関係するニーズと期待も沢山あると思います。

まずは気候変動の影響を受ける人です。未来の子供たちもそうですが、既に洪水や干ばつで苦しむ人、南北問題の南側諸国もそうです。これらの利害関係者は企業の社会的責任の観点で無視できません。

エネルギーや食糧の安全保障は世界各国の課題であって、これらは気候変動と密接に関係しています。エネルギーについては、日本には省エネ法があって一定規模に満たない組織にも努力義務を課しています。昨年

には大きな改正があり、法律名も「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に変わりました。そして、化石エネルギーから非化石エネルギーへの転換を図ることが求められています。将来的には炭素税やGHG排出量取引が法制化されるかも知れません。省エネを支援する補助金もあります。

投資家・株主／金融機関も利害関係者です。災害による被害や機会損失の発生が増えたことで、気候変動のリスクは無視できないものになっていて、環境配慮への投資は必要不可欠なものとなっています。

労働市場や消費者の環境意識の高まりは無視できません。企業のイメージを維持するためにも環境への取組みは不可欠です。ある調査の結果では就職先起業を決めた理由のトップが「社会貢献度が高い」でした。

取引先からの要請も出て来ていると思います。欧州の有害物使用規制に対応するために原材料中の有害物の有無を調べたり、原材料を変更したりした組織もあると思います。今後はカーボンニュートラルなどの要求が出て来ないとも限りません。

ISOのようなスタンダード(規格)の世界も利害関係者です。ISO 9001に代表されるマネジメントシステム規格は、製品／サービスの国際取引を容易にすることを目的の一つとして開発されましたが、一方で非関税障壁にもなり得るものです。例えばカーボンフットプリントというものがあります。再生可能エネルギーの比率の高い欧州の国が、そうでない日本や中国の競争力の低下を狙っています。CO₂排出量が少ない製品であることをアピールしてコストでは到底敵わない製品の競争力を上げようとしているのです。

注：カーボンフットプリントとは、商品やサービスの原材料調達から生産、使用、廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み。

この他にも森林認証(森林を守るFSCマーク：森林の生物多様性などを守りながら適切に生産された製品を消費者に届ける)や、気候変動と直接関係ないかも知れませんがMSC認証(海のエコラベル：持続可能な漁業で獲られた水産物)といった色々な認証が、色々な利害関係者の思惑で作られ利用されています。

最近流行りの電気自動車はどうでしょうか。電気です走る車からはCO₂が出ないというのが売り文句です。確かにそうですが、使う電気を発電所で作る時にCO₂が出ていて、そちらに対策しないのであれば何

の意味もありません。それよりもハイブリッド車の方が余程環境に優しい。ところがEUは2035年にガソリン車(ハイブリッド車も含む)の新車販売を全て禁止するとしました。これも欧州車を守るための戦略だったのでしょう。しかし蓋を開けたら思ったほどに電気自動車が売れない。米国や中国の電気自動車が売れて目論見が外れてしまったようです。

最近EUが中国の電気自動車にかかる関税を大きく引き上げたというニュースを見ました。中国が自国の電気自動車の価格を下げるために不当な補助を行っていることが理由のようです。温暖化対策のことだけを考えれば中国がEUの温暖化対策にお金を出してくれているのであって、それで対策が進むのならそれで良いように思えるが、そうは行かない。一方で温暖化対策と言いながら、自国の経済を守るためには平気で対策に逆行することをします。

また最近EUは上記のガソリン車全面禁止の方針を変更し、環境に優しい合成燃料(e-fuel)を使うエンジン車は認められることになりました。大きな方針転換のように思いますが、自国の自動車産業を守りたいドイツの思惑が働いた結果とのことです。

このように気候変動対策は綺麗事ではなく、経済政策やビジネス戦略に使われています。私は立場上審査報告書のレビューをしているのですが、「現在まで利害関係者から気候変動に関するニーズや期待は無い」と報告されているのが殆どです。好意的に捉えて、顧客や取引先から直接、何か具体的な要求があった訳ではないという意味と理解していますが、もう一度自社を取り巻く状況について考えてみていただけたらと思います。既に色々な利害関係者の思惑(ニーズと期待)に巻き込まれているのではないのでしょうか。私が言うまでもありませんが、これらの環境変化に乗り遅れるとは避けなければなりません。これらはビジネスチャンスでもあるのです。

最後に、私が少し勉強して書いた記事の内容が正しいというつもりも、その自信もありませんが、気候変動に関するマネジメントシステム規格の追補の発行(改訂)について考えるための情報として活用いただけたら幸いです。

【参考図書】
気候変動と社会 東京大学出版会
図解でわかる 14歳から知る気候変動 インフォビジュアル研究所

通学コース/Webコース 日程表

2025年度	規 格	開催地域	開 催 日
《第一期募集》 受付開始 3月3日より	品 質	東 京	2025年 5月15日(木) ~ 5月16日(金)
		大 阪	5月22日(木) ~ 5月23日(金)
		名古屋	5月29日(木) ~ 5月30日(金)
		NEW Web	6月 5日(木) ~ 6月 6日(金)
	環 境	大 阪	6月12日(木) ~ 6月13日(金)
		東 京	6月19日(木) ~ 6月20日(金)
		名古屋	6月26日(木) ~ 6月27日(金)
《第二期募集》 受付開始 8月1日より	品 質	東 京	10月 2日(木) ~ 10月 3日(金)
		名古屋	10月 9日(木) ~ 10月10日(金)
		大 阪	10月16日(木) ~ 10月17日(金)
	環 境	東 京	10月23日(木) ~ 10月24日(金)
		名古屋	11月 6日(木) ~ 11月 7日(金)
		大 阪	11月13日(木) ~ 11月14日(金)
	労 働	東 京	11月20日(木) ~ 11月21日(金)
	品 質	東 京	11月27日(木) ~ 11月28日(金)
		名古屋	12月 4日(木) ~ 12月 5日(金)
		大 阪	12月11日(木) ~ 12月12日(金)
NEW Web		12月18日(木) ~ 12月19日(金)	
《第三期募集》 受付開始 12月1日より	品 質	東 京	2026年 3月 5日(木) ~ 3月 6日(金)
		名古屋	3月12日(木) ~ 3月13日(金)
		大 阪	3月18日(水) ~ 3月19日(木)

NEW Webでの講習を始めました

JIA-QAセンターでは2025年から皆さまのご要望が多くありましたWebでの内部監査員養成講習を開始しました。
これからも皆さまのご要望に努めてまいりますので、宜しくお願い致します。

お問合せ
お申し込み

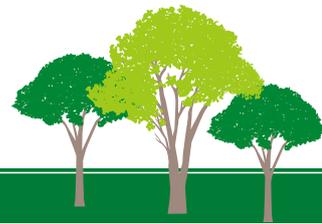
JIA-QAセンター 企画業務部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-10

TEL: 03-5570-9561 受付時間: 月曜から金曜 9時から17時40分

土日祝および年末年始は受付していません。





森林認証



FSC®-CoC

国際NGOのFSCが運営する森林破壊の制御を目的とした森林認証制度。
JIAはFSC®-CoCの審査を行います。



PEFC-CoC

国際NGOのPEFC評議会が運営する世界最大の森林認証制度。
JIAは日本で最初のPEFC-CoC認証機関です。



SGEC

SGEC「緑の循環」認証会議が運営する国内向けの森林認証制度。JIAはSGECのFM認証と、CoC認証の両方に対応します。

- ◆CoC認証：森林認証材の製造加工・流通を対象とした認証
- ◆FM認証：森林の管理・経営を対象とした認証

JIA 森林認証

JIA GHG

JIAは、東京都及び埼玉県の温室効果ガス排出量取引制度の以下の区分に係る検証を行っております。

区分番号	区分名称	検証内容
区分1	特定ガス(目標設定ガス)・基準量	毎年度の特定温室効果ガス排出量の検証 基準排出量の検証
区分3	その他ガス削減量	その他ガスの削減量を削減義務の履行に充てる場合の検証
区分5	優良事業所基準への適合【第1区分】	トップレベル事業所認定(第1区分)の検証 準トップレベル事業所の認定適合基準の検証
区分6	優良事業所基準への適合【第2区分】	トップレベル事業所認定(第2区分)の検証 準トップレベル事業所の認定適合基準の検証

JIAは、**累計2,000件**を超える検証実績で培った質の高い検証を御提供しております。

JIA GHG

木質バイオマス証明

事業者認定をお考えですか？
由来が証明された木質バイオマスは

再生可能エネルギー 電力全量固定価格買取制度 (FIT)

の買取対象となります！



JIAでは「どの認定団体にも属していない企業」に対して認定を行うことができます。

JIA バイオマス

安全から地球環境までトータルソリューションの提供



マネジメントシステム認証機関
JIA-QAセンター
〒107-0052
東京都港区赤坂 1-4-10
Tel.03-5570-9561

- ISO 9001 (品質) ISO 14001 (環境)
- ISO 22000 FSSC 22000 JFS-C (食品安全)
- JIA-GMP HACCP認証
- ISO 9001+ARR (欧州型式認可に要求される自動車・構成部品の品質)
- IATF 16949 (自動車品質)
- ISO 45001 (労働安全衛生)
- 森林認証
- 木質バイオマス証明の認定
- 東京都、埼玉県温室効果ガス排出量検証
- カーボンフットプリント(CFP)システム認証

<https://www.jia-page.or.jp/iso/>